



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111
 定時株主総会開催日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	130,502	5.0	1,882	19.1	2,060	4.8	1,527	△28.3
2017年12月期	124,326	1.7	1,580	△23.4	1,967	△7.2	2,130	△2.9

(注) 包括利益 2018年12月期 1,440百万円 (△44.0%) 2017年12月期 2,573百万円 (18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	139.59	—	19.2	3.4	1.4
2017年12月期	194.75	—	35.6	3.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 181百万円 2017年12月期 348百万円
 2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	61,055	8,878	14.1	789.04
2017年12月期	59,510	7,478	12.2	661.82

(参考) 自己資本 2018年12月期 8,632百万円 2017年12月期 7,241百万円
 2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△1,080	1,072	△145	4,854
2017年12月期	△153	1,598	△2,572	5,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	0.4	2,100	11.6	2,100	1.9	1,700	11.3	155.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	11,271,468株	2017年12月期	11,271,468株
② 期末自己株式数	2018年12月期	331,033株	2017年12月期	330,148株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	10,940,977株	2017年12月期	10,942,071株

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	102,866	7.8	1,037	66.6	1,627	163.0	1,351	△23.8
2017年12月期	95,403	1.2	622	△51.9	618	△67.0	1,772	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	123.50	—
2017年12月期	161.96	—

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年12月期	50,136	7,101	7,101	5,842	14.2	649.12	649.12	
2017年12月期	48,063	5,842	5,842	5,842	12.2	534.00	534.00	

(参考) 自己資本 2018年12月期 7,101百万円 2017年12月期 5,842百万円

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業活動および個人消費共に堅調に推移しましたが、後半から豪雨等の自然災害の影響や米中の通商摩擦の激化等による海外経済の減速傾向の影響から、景気回復が足踏みした状況で推移しました。

当社グループは、2016年を初年度とする5か年の中期経営計画において、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、2020年3月の復配を目指しましたが、2017年に判明した子会社の資金循環取引問題に起因する過年度の決算修正等により、達成が困難な状況となりました。

このため、「(上記のような問題の)『再発防止』の徹底」「復配の実現」「3つの改革(事業構造改革、経営マネジメント改革、人材改革)の完遂」を重点課題とし、自己資本の充実と共に基盤整備のステージとして位置付けた、2019年を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、2018年12月に発表しました。

そのような状況の中、当連結会計年度の当社事業につきましては、商材の一部に供給の逼迫や価格上昇の傾向が見られましたが、前年度に引き続き、各セグメントの主要商材の需要・販売は堅調に推移し、売上高、営業利益、および経常利益は前年度を上回りました。

一方、前年度に計上した連結子会社の売却益が、今期はなかったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,305億2百万円(前期比5.0%増)、営業利益は18億82百万円(前期比19.1%増)、経常利益は20億60百万円(前期比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億27百万円(前期比28.3%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、事業構造変革の一環として従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しています。

また、当連結会計年度の比較および分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいています。

(化学品セグメント)

化学品関連は、主要商品の販売が順調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、一部輸入商材の販売を取り止めた影響に加えて、年初から好調だった民間企業からの需要が、10月以降は振るわず、減収となりました。

食品関連は、一部顧客の生産調整等の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は347億99百万円(前期比1.8%増)、営業利益は4億1百万円(前期比14.1%減)となりました。

(合成樹脂セグメント)

国内取引では、ナフサ価格上昇で商品価格が値上がりし、主要顧客の需要も堅調に推移したことから、増収となりました。

また、貿易取引では、輸入原料の国内販売が増加し、輸出も国内品供給の回復から販売量が増加し、増収となりました。

以上の結果、売上高は376億57百万円(前期比12.0%増)、営業利益は1億80百万円(前期比184.5%増)となりました。

(金属セグメント)

軽金属関連は、圧延品や軽圧品の販売が堅調に推移しましたが、電池材の中国向け輸出取引を前年度上期に終了した影響が大きく、減収となりました。

無機材料関連は、前年度から引き続き、中国環境規制に端を発する耐火材原料や電極の供給逼迫による価格上昇の影響で、増収となりました。

以上の結果、売上高は396億33百万円(前期比4.8%増)、営業利益は8億46百万円(前期比59.0%増)となりました。

(生活環境・アグリセグメント)

住宅建材関連は、管材および新規開発商材の販売が堅調に推移し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、2017年4月にLED事業の連結子会社(昭光エレクトロニクス株式会社)を売却した影響で、減収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料や農業資材の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は139億80百万円(前期比0.8%減)、営業利益は1億95百万円(前期比1.7%増)となりました。

(海外その他セグメント)

連結子会社の株式会社ゆーらむの人材派遣事業を譲渡した影響で、減収となりました。

以上の結果、売上高は44億31百万円(前期比4.1%減)、営業利益は2億55百万円(前期比22.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ15億44百万円増加し、610億55百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、521億76百万円となりました。主な要因は、「電子記録債務」の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、88億78百万円となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.9ポイント上昇して14.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により10億80百万円減少し、投資活動により10億72百万円増加し、財務活動により1億45百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は1億68百万円減少となり、当連結会計年度末残高は48億54百万円(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により10億80百万円の支出(前連結会計年度は1億53百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入等により10億72百万円の収入(前連結会計年度は15億98百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により1億45百万円の支出(前連結会計年度は25億72百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の減速懸念、東京五輪関連投資の一巡、さらに、10月に予定される消費増税等の景気下振れリスクを抱えるものの、わが国経済の企業業績は堅調に推移し、景気は緩やかに回復した状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2019年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高1,310億円(前期比0.4%増)、営業利益は21億円(前期比11.6%増)、経常利益は21億円(前期比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円(前期比11.3%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	5,269
受取手形及び売掛金	31,021	32,845
電子記録債権	4,881	5,905
商品及び製品	3,765	4,794
販売用不動産	12	12
仕掛品	143	102
原材料及び貯蔵品	513	513
繰延税金資産	589	403
その他	1,737	987
貸倒引当金	△357	△491
流動資産合計	47,646	50,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,396	1,499
機械装置及び運搬具（純額）	570	543
土地	4,659	4,900
その他（純額）	543	95
有形固定資産合計	7,169	7,039
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	142	154
無形固定資産合計	143	155
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	2,670
繰延税金資産	11	13
長期未収入金	8,525	7,993
その他	881	854
貸倒引当金	△8,536	△8,014
投資その他の資産合計	4,551	3,516
固定資産合計	11,864	10,711
資産合計	59,510	61,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,827	26,942
電子記録債務	3,813	4,212
短期借入金	700	600
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	255	185
賞与引当金	145	155
その他	2,735	2,517
流動負債合計	34,477	35,614
固定負債		
長期借入金	15,000	14,000
リース債務	30	21
退職給付に係る負債	1,078	1,112
預り保証金	862	925
繰延税金負債	159	78
再評価に係る繰延税金負債	398	398
その他	25	25
固定負債合計	17,554	16,561
負債合計	52,032	52,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△2,315	△787
自己株式	△481	△482
株主資本合計	5,226	6,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	129
繰延ヘッジ損益	0	△4
土地再評価差額金	902	902
為替換算調整勘定	1,009	1,003
退職給付に係る調整累計額	△146	△149
その他の包括利益累計額合計	2,015	1,880
非支配株主持分	236	246
純資産合計	7,478	8,878
負債純資産合計	59,510	61,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	124,326	130,502
売上原価	114,908	120,951
売上総利益	9,417	9,551
販売費及び一般管理費		
販売費	1,511	1,605
一般管理費	6,325	6,063
販売費及び一般管理費合計	7,837	7,669
営業利益	1,580	1,882
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	111	76
持分法による投資利益	348	181
その他	99	79
営業外収益合計	568	346
営業外費用		
支払利息	111	113
手形売却損	5	1
たな卸資産処分損	28	—
為替差損	—	14
その他	36	38
営業外費用合計	182	167
経常利益	1,967	2,060
特別利益		
投資有価証券売却益	217	—
子会社株式売却益	105	—
関係会社出資金売却益	47	—
事業譲渡益	—	16
固定資産売却益	0	3
その他	20	0
特別利益合計	391	20
特別損失		
減損損失	40	13
企業結合における交換損失	38	—
課徴金	—	24
その他	24	7
特別損失合計	103	44
税金等調整前当期純利益	2,255	2,036
法人税、住民税及び事業税	300	435
過年度法人税等	34	△130
法人税等調整額	△271	147
法人税等合計	62	452
当期純利益	2,192	1,584
非支配株主に帰属する当期純利益	61	57
親会社株主に帰属する当期純利益	2,130	1,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	2,192	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	△116
繰延ヘッジ損益	△10	△4
為替換算調整勘定	66	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△11
退職給付に係る調整額	12	△3
その他の包括利益合計	381	△144
包括利益	2,573	1,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,508	1,392
非支配株主に係る包括利益	64	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△4,461	△479	3,081
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,130		2,130
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			2		2
連結範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,146	△1	2,144
当期末残高	8,021	0	△2,315	△481	5,226

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△59	10	904	959	△159	1,655	222	4,959
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,130
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								2
連結範囲の変動								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	△10	△2	50	12	359	14	373
当期変動額合計	308	△10	△2	50	12	359	14	2,518
当期末残高	249	0	902	1,009	△146	2,015	236	7,478

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△2,315	△481	5,226
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527		1,527
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,527	△0	1,526
当期末残高	8,021	0	△787	△482	6,752

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249	0	902	1,009	△146	2,015	236	7,478
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								1,527
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	△4	-	△6	△3	△135	9	△125
当期変動額合計	△119	△4	-	△6	△3	△135	9	1,400
当期末残高	129	△4	902	1,003	△149	1,880	246	8,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,255	2,036
減価償却費	261	256
のれん償却額	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	126
受取利息及び受取配当金	△120	△84
支払利息	111	113
持分法による投資損益 (△は益)	△348	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,829	△3,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442	△1,179
長期未収入金の増減額 (△は増加)	132	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	957	606
預り保証金の増減額 (△は減少)	59	63
その他	△200	968
小計	△352	△612
利息及び配当金の受取額	128	89
利息の支払額	△109	△97
法人税等の支払額	180	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△102
有形固定資産等の取得による支出	△122	△123
有形固定資産等の売却による収入	1	13
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券等の売却による収入	1,114	1
投資有価証券の償還による収入	500	1,000
関係会社株式の取得による支出	△1	—
出資金の売却による収入	71	—
貸付けによる支出	△250	△0
貸付金の回収による収入	1	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	270	—
その他	20	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,598	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,480	△100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	500	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△500	—
長期借入金の返済による支出	△33	—
自己株式の取得・売却による純支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△7	△6
その他	△50	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,572	△145
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,103	△168
現金及び現金同等物の期首残高	6,144	5,023
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,023	4,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

- 化学品 : 有機・無機化学品、食品添加物、分析機器等
- 合成樹脂 : 合成樹脂原料・製品等
- 金属 : アルミニウム合金、軽圧品、加工製品、研削材、耐火材、黒鉛電極等
- 生活環境・アグリ : 建材、不動産、電子材料、機械、肥料・農業資材等
- 海外その他 : 輸出入取引全般、保険代理店業、人材派遣業等

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しました。

これは、事業構造変革の一環として、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うもので、これまで「化学品」に含めておりました農業関連事業を「生活環境」に、また「生活環境」に含めておりましたアルミスペーサー事業を「金属」にそれぞれ変更するとともに、「生活環境」は「生活環境・アグリ」に報告セグメントを改称したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,169	33,609	37,829	14,097	4,620	124,326	—	124,326
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	79	634	466	779	2,027	△2,027	—
計	34,237	33,688	38,463	14,563	5,399	126,353	△2,027	124,326
セグメント利益 (営業損益)	467	63	532	191	329	1,584	△4	1,580

(注) セグメント利益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,799	37,657	39,633	13,980	4,431	130,502	—	130,502
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	104	269	441	478	1,361	△1,361	—
計	34,867	37,761	39,903	14,422	4,909	131,864	△1,361	130,502
セグメント利益 (営業損益)	401	180	846	195	255	1,880	1	1,882

(注) セグメント利益の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	661.82円	789.04円
1株当たり当期純利益	194.75円	139.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,130	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,130	1,527
普通株式の期中平均株式数(株)	10,942,071	10,940,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。